

訪日外国人旅行者向け 消費税免税制度の経済効果調査

報告書

令和7年7月1日

株式会社日本旅行千葉法人営業部
千葉県千葉市中央区新町3-13
日本生命千葉駅前ビル2階

部長 武笠 克彦

1. 本事業の背景

2. アンケート実施概要

3. 単問集計

4. 示唆

5. 総括

本事業の背景

消費税免税制度は、訪日外国人旅行者に対する重要なインセンティブとして機能し、同制度を活用した購入額は年々増加。既に市場は約2兆円 / 年に到達; 政府が掲げる「2030年までにインバウンド消費額を15兆円に拡大」に大きく寄与。また、インバウンド消費の促進は、地域経済の活性化や雇用創出にもつながる点で、その経済的意義は大きい。

一方、免税制度の不正利用（例: 免税価格での購入品の転売など）は、制度の信頼性を揺るがす問題として長らく指摘。政府は2026年11月より、現行方式から「払い戻し方式」への制度変更を予定; 運用の透明性および適正性の向上が期待。しかし、昨今のオーバーツーリズムへの懸念、ならびに財政健全化の観点から、免税制度そのものの廃止を求める声も存在。議論の中でしばしば用いられる論点が、「本来得られるはずであった年間約2,000億円の消費税収が失われている」というもの。

そもそも、制度の是非を判断するにあたっては、単に税収 / 運用コストといった「短期的・財政的側面」だけでなく、制度が訪日需要 / 購買意欲に及ぼす影響、さらに制度を起点とした経済波及効果（雇用創出・地域産業への波及等）など、「中長期的・経済全体への影響」を包括的に評価する必要。

すなわち、以下の観点に基づく定量的検証が上記への議論に一石を投じるきっかけになると考える:

- ① 制度廃止による、「訪日旅行の魅力低下に伴う、訪日旅行者数の減少」(=量的インパクト)
- ② 制度廃止による、「追加購買インセンティブの消失による、一人当たり買物支出額の減少」(=質的インパクト)
- ③ 制度を介して誘発される地域経済・雇用・物流等への波及効果の縮小

本調査では、既存の統計データ（訪日外国人旅行者数、平均購買額、経済波及効果係数等）を活用するとともに、現在の知見では把握しきれていないインパクトを定量的に把握すべく、外国人旅行者を対象としたアンケート調査を実施。制度廃止の影響を「可視化」し、制度継続の妥当性について、実証的 / 政策的根拠に基づく議論の基盤を提供。

主要な論点

① 量的インパクト



免税制度の廃止による、訪日外国人旅行者数（量）への影響を算出

- 免税制度の認識有無
- 廃止による、訪日意思決定への影響

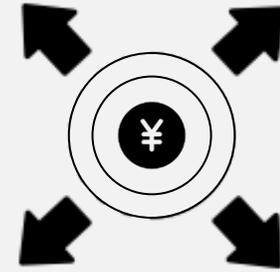
② 質的インパクト



免税制度の廃止による、一人当たりの買物消費額（質）への影響を算出

- 免税制度を利用した、現状の買物消費額
- 廃止による、直接消費額への影響

③ 左記影響の波及効果



免税制度を廃止し、訪日外国人旅行者の、量 / 質が変化した場合の、経済への波及効果を算出

- 生産誘発額
- 雇用誘発者数
- 誘発税収額

1. 本事業の背景

2. アンケート実施概要

3. 単問集計

4. 示唆

5. 総括

アンケート実施概要

調査期間 / 場所

- 6/9 (月) ~ 6/13 (金) : 東京 (浅草 / 豊洲)
- 6/16 (月) ~ 6/20 (金) : 京都 (伏見稻荷 / 祇園四条駅)
- 6/23 (月) ~ 6/27 (金) : 東京 (浅草)

調査対象

- 訪日外国人旅行者を対象とし、計1,896サンプルを回収
- 以下の各セグメントにおいて、分析に十分なサンプル数 (100~400件) を確保
韓国 / 台湾 / 中国 / 香港 / 東南アジア (タイ / マレーシア / インドネシアなど) /
欧米豪 (米国 / 英国 / フランス / オーストラリアなど)

アプローチ

- オンラインアンケートツール (Typeform) により、実地アンケート調査を実施
- 英語 / 中国語 (繁体字・簡体字) / 韓国語 / タイ語 / マレーシア語 / インドネシア語
の6か国語に対応
- 回収データを集計 / 分析し、傾向および示唆を抽出

アンケート設問

訪日外国人旅行者向けに、属性 / 量・質的インパクトを、アンケートを通じて把握

No.	項目	質問	回答形式	選択肢 / 入力内容想定	サンプル数	
属性	①	国・地域	あなたの国籍をご回答ください	選択式	韓国 / 中国 / 台湾 / 香港 / タイ / マレーシア / アメリカ / フランス etc.	100-400 サンプル / セグメント
	②	旅行目的	今回の旅行目的を教えてください	選択式	観光・レジャー / 業務 / その他	
量的	③	免税制度 認識	訪日を決定した時点で、日本には、消費税免税制度 ¹⁾ があることをご存知でしたか	選択式	はい / いいえ	
	④	訪日意思 決定影響	仮に、消費税免税制度が存在しない場合、訪日したと思いますか	選択式	来た / おそらく来た / どちらともいえない / 多分来なかった / 来なかった	
質的	⑤	買物における 免税割合	現時点で、買物で消費した金額のうち、免税で購入した割合を教えてください	選択式	10% / 20% / 30% / 40% / 50% / 60% / 70% / 80% / 90% / 100% / 免税していない	
	⑥	買物意思 決定影響	仮に、消費税免税制度が存在しない場合、免税で購入した金額は、どう変化しますか	選択式	変わらない / 少し減る (~▲20%) / 半分ほど減る / 大きく減る (~▲80%) / 買い物しない	

1. アンケートでは、免税制度の詳細説明を付記
Source: myProduct分析

アンケート調査の実施現場

アンケートの実施場所は、東京 / 京都の人気観光地;
オンラインアンケートツールを活用し、6言語対応で回答を取得

実施現場

東京・浅草



京都・伏見稲荷



東京・新豊洲



京都・祇園四条



- 6月9～13日、
23～27日、東京・浅草 /
新豊洲で10日間実施

- 6月16～20日、
京都・伏見稲荷 /
祇園四条で5日間実施

アンケートツール / 対応言語

3> When you decided to visit Japan, did you know about the "Tax-free shopping" in Japan?*

"Tax-free shopping" in Japan allows foreign tourists to purchase eligible items without paying the 10% consumption tax. To qualify, shoppers must show their passport at participating stores and meet minimum spending amounts. This system helps travelers save money and enjoy more affordable shopping during their visit to Japan.



English



Korean



Chinese
Traditional



Chinese
Simplified



Thai



Malay



Indonesian

- オンラインアンケート
ツールTypeformを
活用し、回答しやすい
UXを担保

- 英語 / 中国語 / 韓国語
など6か国語に対応させ、
幅広い母語を持つ
旅行者から回答を入手

1. 本事業の背景

2. アンケート実施概要

3. 単問集計

4. 示唆

5. 総括

質問① あなたの国籍をご回答ください / ② 訪日の目的を教えてください

計1,896サンプルより、回答を取得（各セグメント100～400件）；
「レジャー / 観光」を訪日目的が大多数を占める

	① 国・地域		② 訪日目的	
	(サンプル数)		(%)	
合計 1,896 サンプル	韓国	105	観光・レジャー	91.7%
	中国	441		
	台湾	352		
	香港	119		
	東南アジア	238		
	欧米豪	569		
	その他	72	業務 / その他	8.3%

質問③ 免税制度をご存じでしたか / ④ 免税制度がない場合、訪日したと思いますか

免税制度の認知有無 / 廃止された場合の訪日意向を確認した結果、各セグメントにおいて、既存の約6-19%は訪日しなかった可能性



	来ている 人数	免税制度を知っている										知らない		訪日意思 決定影響
		① 来たと思う		② おそらく来たと思う		③ どちらともいえない		④ たぶん来なかったと思う		⑤ 来なかったと思う		⑥ 影響なし ¹⁾		
		回答率	係数 ²⁾	回答率	係数	回答率	係数	回答率	係数	回答率	係数	回答率	係数	
韓国	100%	39%		26%		15%		3%		2%		15%		17%
中国	100%	50%		28%		12%		3%		3%		5%		17%
台湾	100%	53%		25%		14%		2%		2%		4%		15%
香港	100%	44%	100%	24%	80%	19%	50%	3%	20%	2%	0%	8%	100%	19%
東南アジア	100%	59%		18%		11%		0%		3%		8%		13%
欧米豪	100%	61%		9%		2%		2%		1%		25%		6%
その他	100%	56%		13%		6%		4%		4%		18%		13%

1. 第3問で免税制度の認知がないと回答した対象は、免税制度の有無に左右されず訪日すると予測するため、影響なしとして推定; 2. 免税制度廃止後の訪日意向に関する各選択肢に対し係数を付与
Source: myProduct分析

質問⑤ 買物で消費した金額のうち、免税で購入した割合を教えてください

同様のサンプルに、買物額における、免税割合を確認したところ、
欧米豪は約25%、アジアは30~40%と高水準



セグメント別
免税割合¹⁾

免税買物の割合

	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	
	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	
韓国	17%	6%	18%	16%	16%	4%	5%	8%	7%	2%	2%	35%
中国	12%	18%	13%	8%	16%	6%	4%	6%	8%	5%	3%	37%
台湾	7%	15%	8%	16%	18%	5%	6%	9%	11%	1%	4%	41%
香港	8%	12%	15%	14%	17%	6%	5%	5%	10%	4%	3%	40%
東南アジア	17%	14%	10%	13%	13%	9%	5%	6%	6%	3%	3%	35%
欧米豪	27%	18%	13%	10%	9%	4%	6%	3%	5%	1%	2%	27%
その他	22%	35%	7%	10%	8%	6%	4%	0%	6%	3%	0%	23%

1. 左記免税買物の割合における、0%~100%各選択肢ごとのクロス集計結果（各選択肢×選択肢を選択した割合の合計）
Source: myProduct分析

質問⑥ 免税制度がない場合、免税で購入した金額はどう変化しますか

免税で買物した金額のうち、免税制度が廃止された場合の影響は、
欧米豪は約15%減、アジアは24~31%減



免税買物意思決定

免税買物影響 = $\frac{\text{買物額}}{\text{全体への影響}^1}$

	①変わらない		②少し減る		③半分ほど減る		④大きく減る		⑤買物しなくなる		免税買物影響	全体への影響 ¹⁾
	回答率	× 係数	回答率	× 係数	回答率	× 係数	回答率	× 係数	回答率	× 係数		
韓国	22%		46%		15%		12%		5%		31%	11%
中国	28%		46%		16%		8%		2%		26%	10%
台湾	27%		43%		19%		9%		2%		27%	11%
香港	29%	100%	34%	80%	24%	50%	11%	20%	3%	0%	30%	12%
東南アジア	42%		29%		18%		9%		1%		24%	8%
欧米豪	56%		28%		13%		3%		1%		15%	4%
その他	39%		32%		21%		7%		1%		24%	6%

1. 前述のセグメント別の免税割合と免税買物影響の積による買物全体への影響を算出
Source: myProduct分析

1. 本事業の背景

2. アンケート実施概要

3. 単問集計

4. 示唆

5. 総括

量的インパクトの算出

前述調査結果より、各セグメントへの影響を拡大推計；
全体では、免税制度が廃止されると、524万人減の見込



	訪日意思 決定影響	サンプルでの影響			訪日外国人旅行者への拡大推計		
		As is (A)	Will be (B)	差異 (C=AとBの差分/A)	As is (D) (万人/年)	Will be (E=D-C×D) (万人/年)	差異 (F=DとEの差分/D) (万人/年)
韓国	17%	105	87	▲ 18	882	732	▲ 149
中国	17%	441	367	▲ 74	698	581	▲ 117
台湾	18%	352	298	▲ 54	604	512	▲ 93
香港	19%	119	97	▲ 23	268	218	▲ 51
東南アジア	14%	238	208	▲ 30	430	376	▲ 54
欧米豪	6%	569	536	▲ 33	619	583	▲ 35
その他	12%	72	63	▲ 9	185	162	▲ 24
合計	15%	1,896	1,656	▲ 240	3,687	3,163	▲ 524

質的インパクトの算出

前述の免税買物影響を踏まえ、買物消費額における平均単価を算出；
 欧米豪は約2,000円 / 人、アジアは5,000～10,000円 / 人減



■ : 非免税割合 ■ : 免税割合 □ : 免税買物影響

買物消費額内訳

買物消費額

$$\text{As is (円/人)} \times \text{免税買物影響} = \text{Will be (円/人)}$$

差異 (円/人)

	買物消費額内訳			As is (円/人)	Will be (円/人)	差異 (円/人)
韓国	65%	24%	11%	28,853	25,718	▲ 3,135
中国	63%	28%	10%	119,351	107,822	▲ 11,529
台湾	59%	30%	11%	68,554	60,810	▲ 7,744
香港	60%	28%	12%	88,905	78,199	▲ 10,706
東南アジア	65%	27%	8%	63,630	58,226	▲ 5,403
欧米豪	73%	23%	4%	56,239	53,998	▲ 2,241
その他	77%	18%	6%	63,486	59,968	▲ 3,518
合計	64%	26%	9%	67,263	60,906	▲ 6,357

直接消費影響算出

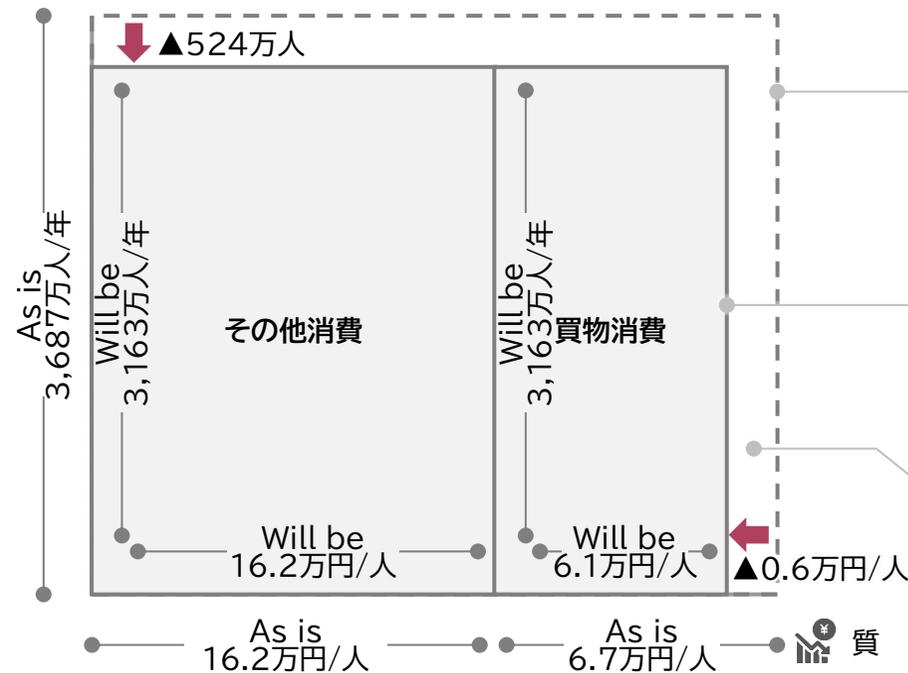
前述、量 / 質へのインパクトを掛け合わせ、想定される損失を算出；
試算結果に基づく、訪日外国人旅行者全体で、約1.3兆円の損失



算出手法

試算

量



買物消費 その他消費¹⁾
 量 質 量 質 直接消費

As is 現在の消費額	3,687 万人/年	×	6.7 万円/人	+	3,687 万人/年	×	16.2 万円/人	=	8.5 兆円/年
-----------------	---------------	---	-------------	---	---------------	---	--------------	---	-------------

Will be 制度廃止後の消費額	3,163 万人/年	×	6.1 万円/人	+	3,163 万人/年	×	16.2 万円/人	=	7.2 兆円/年
----------------------	---------------	---	-------------	---	---------------	---	--------------	---	-------------

損失分 (廃止後も来る)	▲3,163 万人/年	▲0.6 万円/人	—	—	▲1.3 兆円/年
損失分 (廃止後来ない)	▲524 万人/年	▲6.7 万円/人	▲524 万人/年	▲16.2 万円/人	▲1.3 兆円/年

訪日外国人旅行者の直接消費額は、約1.3兆円減少見込

1. 訪日旅行支出総額のうち、買物以外の旅行消費額（宿泊費 / 飲食費 / 交通費など）
 Source: 観光庁「訪日外国人の消費動向 2024年年次報告書」; JNTO「訪日外客数 2024年年間推計値」; myProduct分析

直接消費への影響算出

セグメント別の影響を算出した後、その数字を全世界に拡大推計；
結果、直接消費は1.3兆円減少見込



	量			質			買物消費 (億円/年)	その他消費 (億円/年)	損失 (億円/年)	減少率 ¹⁾
	As is (万人/年)	Will be (万人/年)	差異 (万人/年)	As is (円/人)	Will be (円/人)	差異 (円/人)				
韓国	882	732	▲ 149	28,853	25,718	▲ 3,135	▲ 661	▲ 1,200	▲ 1,860	19%
中国	698	581	▲ 117	119,351	107,822	▲ 11,529	▲ 2,071	▲ 1,847	▲ 3,918	20%
台湾	604	512	▲ 93	68,554	60,810	▲ 7,744	▲ 1,031	▲ 1,101	▲ 2,132	19%
香港	268	218	▲ 51	88,905	78,199	▲ 10,706	▲ 684	▲ 812	▲ 1,496	22%
東南アジア	430	376	▲ 54	63,630	58,226	▲ 5,403	▲ 550	▲ 857	▲ 1,407	15%
欧米豪	619	583	▲ 35	56,239	53,998	▲ 2,241	▲ 330	▲ 1,040	▲ 1,371	6%
その他	185	162	▲ 24	63,486	59,968	▲ 3,518	▲ 207	▲ 690	▲ 897	14%
合計	3,687	3,163	▲ 524	67,263	60,906	▲ 6,357	▲ 5,534	▲ 7,547	▲ 13,081	15%

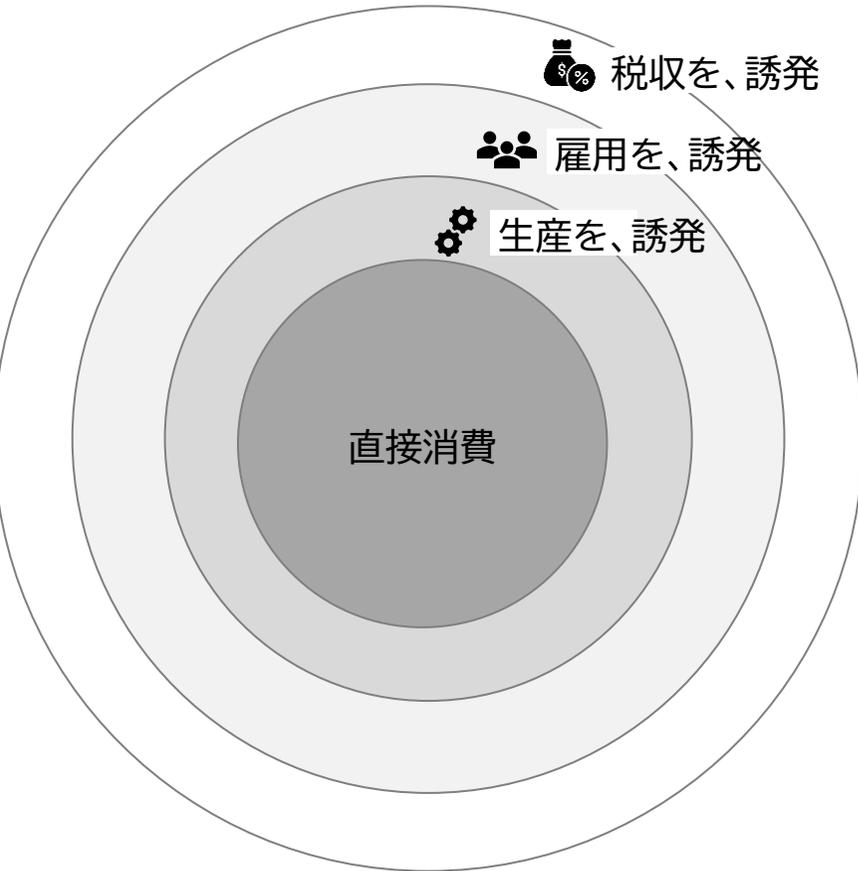
¹⁾ 欧米豪は、直接消費の減少が約6%にとどまる一方、アジアは質と量ともにそれ以上の影響を受け、旅行総支出が約20%減少

²⁾ 拡大推計の結果、訪日外国人旅行による直接消費額は、1.3兆円減少する見込

1. 直接消費の減少率は、Will be の「量×質」とAs is の「量×質」の比率に基づいて算出
Source: 観光庁「訪日外国人の消費動向 2024年年次報告書」; JNTO「訪日外客数 2024年年間推計値」; myProduct分析

波及効果の影響算出

直接消費の損失は、生産 / 雇用 / 税収の波及効果にも影響；
特に税収は免税制度を廃止すると、約2,803億円減少見込



生産誘発額

- 最終消費（買物）を提供するために必要な、直接 / 間接的な生産額
- 直接消費（1.3兆円）× 生産誘発係数¹⁾（2.07）で算出；約2.7兆円の誘発生産額の損失

雇用誘発数

- 最終消費（買物）を提供するために必要な、雇用者の数
- 直接消費（1.3兆円）× 雇用係数¹⁾（17.14万人 / 兆円）で算出；約22万人の誘発雇用者数の損失

税収誘発額

- 誘発された生産や雇用から得られる税収
- 直接消費（1.3兆円）× 税収係数¹⁾（0.21）で算出；計2,803億円の税収の損失

免税制度の廃止により訪日旅行者の消費が減少し、その波及効果として国内生産・雇用も縮小；結果、得られる税収の増加分（約2,704億円²⁾を上回る規模で、税収の喪失が発生

1. 観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2024年）」によると、1.4兆円の旅行者による直接消費は、約2.9兆円の生産誘発効果、約24万人の雇用創出、約0.3兆円の税収増加をもたらすと算出されており、本資料ではこれらの数値から係数を導出して活用； 2. SOMPOによる2024年の試算免税購入額（2兆7,043億円）を基礎とし、消費税率10%を適用した場合、約2,704億円と算出

1. 本事業の背景

2. アンケート実施概要

3. 単問集計

4. 示唆

5. 総括

今回のアンケート調査により、以下の結果を得た。

- **量的インパクト**として、免税制度廃止に伴い、年間約524万人の訪日外国人観光客が減少
 - うち、欧米豪は35万人減で、相対的に影響は小規模
 - アジア地域への影響が大きく、韓国は149万人減 / 中国は117万人減 / 台湾は93万人減 / 香港は51万人減 / 東南アジアは54万人減
- **質的インパクト**として、訪日外国人旅行者の買物単価は、一人当たり約6千円減
 - 欧米豪では一人当たり約2,000円減と限定的
 - アジア地域では一人当たり5,000~10,000円減少し、制度廃止が購買意欲に与える影響は顕著
- **量的と質的インパクトを組み合わせた試算**によれば、買物消費額は5,534億円減、その他消費は7,547億円減となり、これらを合算すると、免税制度の廃止により年間約1.3兆円の直接消費が損失
- さらに、直接消費による波及効果について、国土交通省観光庁の波及効果係数を用いた推計では、生産誘発額2.7兆円減、雇用誘発数22万人減、税込消費額2,803億円減と算出
- 免税制度の廃止により約2,704億円¹⁾の消費税込額が見込まれるが、上記の税込消費額の損失（2,803億円）を差引くと、約100億円の財政的損失になり、結果として、制度廃止による財政面ではマイナス

1. SOMPOによる2024年の試算免税購入額（2兆7,043億円）を基礎とし、消費税率10%を適用した場合、約2,704億円と算出
Source: SOMPO「消費税免税制度の廃止について考える」; myProduct分析